

平成 28 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済 研究所
論文・作品 テーマ	TPP 参加に関する知事行動
フリガナ	ワタナベ タクヤ
氏 名 (代表者)	渡邊 拓也 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 1 名)
所 属	※研究科・専攻または、学部・学科 政経学部・法律政治学科 4 年 学生番号：33247

— 目次 —

No.		※共同執筆の場合のみ記入
1.	はじめに	(担当：須古悠基)
2.	先行研究	(担当：渡邊拓也)
3.	理論と仮説の提示	(担当：渡邊拓也)
4.	データ	(担当：渡邊拓也)
5.	分析結果	(担当：須古悠基)
6.	結論と今後の展望	(担当：須古悠基)
7.	参考文献	(担当：須古悠基)
8.		(担当：)
9.		(担当：)
10.		(担当：)

応募期日：平成 28 年 10 月 28 日(金) 23:00 必着【厳守】

1.はじめに

2015 年 10 月 5 日にアメリカ・アトランタで行われた環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership, 以下 TPP) の官僚会合で TPP 案は正式に妥結に至った。TPP は国内の農業、製造業等多くの産業に大きな影響を及ぼすことが予想され、これに対し農業や林業等、第一次産業に従事する人々の多くは反対の意思表示をしている。一方、製造業や建設業等、第二次産業に従事する人々の多くは輸出量増加等への期待から賛成の意思表示をしている。

TPP は国が決める政策だとはいえ、その政策の影響を現場で受けるのは各都道府県のはずである。都道府県の知事は TPP に対してどのような意見をもっているのだろうか？2016 年 11 月号の『文藝春秋』では「都道府県知事の TPP 参加に対する賛否」と題して、TPP に関して都道府県知事にアンケート調査を行い、興味深い記事を掲載している。47 都道府県知事のうち、12 人が TPP に賛成し、35 人が「どちらともいえない」と回答している。

本論では、各都道府県の知事の TPP に対する意見はどのような要因によって決定されるかという点に着目する。著者は、第一次産業に従事する人が多い都道府県ほど、その都道府県の知事は TPP に対して反対の意思表示をし、反対に第二次産業に従事する人が多い都道府県ほど、その都道府県の知事は TPP に対して賛成の意思表示をすると考え、都道府県知事に対するアンケート調査データを使って計量分析を試みた。

ここでは「TPP 参加に対する賛否」を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。その結果、予想した通り、農業や林業を含む第一次産業人口割合が大きい都道府県の知事ほど TPP 参加に対して「どちらとも言えない」と回答する態度が見られた。予想に反して、都道府県の製造業や建設業を含む第二次産業人口割合の大きさは、知事の TPP 参加に対する態度とは無関係であるという結果が得られた。

本論は以下のように構成される。第 2 章では、知事の行動を決定づけ

る要因に関する先行研究を紹介する。第 3 章では「政治家の政策に対する態度は有権者の選好に左右される」という理論から仮説を引き出し提示する。第 4 章では、本論で使用するデータを提示し説明する。第 5 章では、分析結果およびその解釈を行う。そして第 6 章では、本論の結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究

TPP の賛否に関する先行研究として、(河野、元木 2012) は日本の TPP 参加に対してなぜ衆議院議員の中で賛否が分かれるのかを検証している。この研究では、農業を含む第一次産業人口割合が大きい選挙区から選出されている代議士ほど TPP 参加に反対の態度を示すという結果になり、製造業を含む第二次産業人口割合の大きさは、代議士の TPP 参加に対する態度とは、無関係であるという結果になった。

また、基本的に本論では「政治家の政策に対する態度は有権者の選好に左右される」という理論を採用する(建林 2004)。政治家の目標には「再選、昇進、政策の実現」があると考えられる。しかし、再選という議員目標は他の二つの目標を達成するための前提条件であり、ゆえに最も重要な目標である。そのため政治家は選挙で得票を最大化するための戦略をとるであろう。さらに中選挙区制での選挙において地域ごとに票割りをを行う場合「各候補者は、公共事業の振り分けなど、特定地域への集中的利益誘導などによって、地盤内での高い支持、個人票獲得を目指すことになろう」と指摘している(建林 2004, p49)。建林の研究は中選挙区制下の衆議院議員選挙におけるもので、都道府県知事選挙の直接選挙とは選挙制度が違うが、「選挙制度が変わっても、支持者を動員する基本倫理に変わりがあるわけではない」(朴 2000, p65)と指摘されているように、都道府県知事選挙においても候補者の基本的な選挙運動のパターンに大きな変化はないと思われる。以上の先行研究を踏まえて、本論では都道府県知事の TPP 参加に対する賛否の要因分析を試みる。

3.理論と仮説の提示

本論では、建林氏が述べている「政治家の政策に対する態度は有権者の選好に左右される」という理論を用いる。そしてこの理論から以下の2つの仮説を導きだした。

仮説 1 :都道府県における第一次産業人口割合が大きいほど、同都道府県の知事は TPP 参加に「どちらとも言えない」と回答する確率が高い。

『文藝春秋』（2016 年 11 月号）が行った知事に対する TPP 賛否のアンケートでは、選択肢が「賛成」「反対」の二者択一だったにも関わらず、反対と回答した知事は存在せず、35 人の知事が「どちらとも言えない」と回答した。「反対」ではなく、「どちらとも言えない」と回答した理由について、『文藝春秋』（2016 年 11 月号）では「国会で審議が進んでいる以上、知事として反対とは言えないが、農業への影響を考えると賛成ともいえない—そんな胸の内を想像させる」と述べている。本論文では「どちらとも言えない」という回答を「TPP に反対」と解釈して分析を進める。

仮説 2 :都道府県における第二次産業人口割合が大きいほど、同都道府県の知事は TPP 参加に賛成する確率が高い。

仮説 1 は、TPP の内容の一つである「関税の撤廃」により、外国の安価な食物が輸入され、自国で生産された食物が売れなくなるため、第一次産業に従事する有権者は TPP 参加に反対するはずである。有権者の選好が政治家の政策に影響を及ぼすならば、第一次産業に従事する有権者が多い都道府県から選出された知事は、TPP 参加に対して「どちらでもない」と回答するはずである。

同様に、第二次産業に従事する有権者が多い都道府県から選出された知事は、TPP 参加に対して「賛成」と回答するはずである。

図 1 は、本論で扱う分析モデルを示している。この分析モデルの従属変数は「都道府県知事の TPP 参加に対する賛否」である。ここでの主要な独立変数は都道府県ごとの「第一次産業人口割合」と都道府県ごとの「第二次産業人口割合」の二つである。いずれも上記二つの仮説を検証するための変数である。

またコントロール変数として、「与党得票率」を使用している。「与党得票率」を考慮する理由として、TPP 参加を推し進めている与党を支持する人が各都道府県に多いほど、都道府県知事は TPP 参加に賛成の態度を示すことが予想できるからである。

分析単位は都道府県知事個人である。(図 1 の「+」「-」は両変数間の相関に関する著者の予想を示している。)

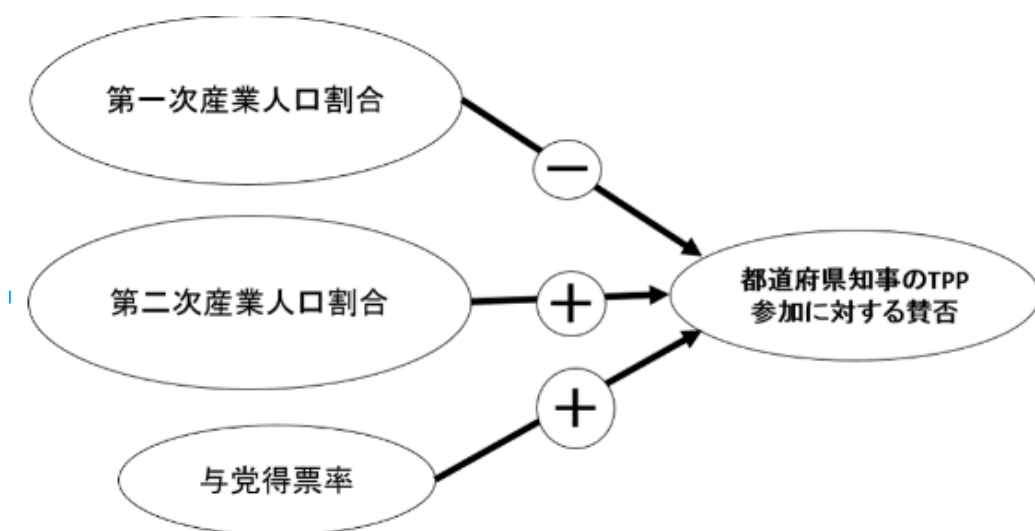


図 1 独立変数と従属変数の分析モデル

4. データ

本論の従属変数で使用する「都道府県知事の TPP 参加に対する賛否」は、『文藝春秋』（2016 年 11 月号）に掲載されている「47 人の知事に

TPP 賛否を問う」を参照した。

独立変数で使用する、各都道府県の「第一次産業人口割合」と「第二次産業人口割合」は 2010 年の国勢調査のデータを参照した。

コントロール変数として使用している「与党得票率」は 2016 年の参議院選挙の選挙関連資料に掲載されているデータを用いて著者が算出した。

表 1 は本論で使用する従属変数とコントロール変数を含めた三つの独立変数の記述統計となっている。左から順に変数名、標本数、平均、標準偏差、最小値、最大値となっている。「TPP 参加に対する賛否」は賛成が 1、どちらともいえないが 0 である。「第一次産業人口割合」は最大値が 11.4%（青森県）、最小値が 0.4%（東京都）である。「第二次産業人口割合」は最大値が 33.3%（富山県）、最小値が 14%（沖縄県）である。

表 1 記述統計

変数名	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
TPP 参加に対する賛否	47	0.32	0.47	0	1
第一次産業人口割合(%)	47	5.55	3.12	0.4	11.4
第二次産業人口割合(%)	47	24.65	4.95	14	33.3
与党得票率(%)	47	0.5	0.09	35.85	67.39

表 2 は都道府県知事を、第一次産業人口割合が多い順に並べ、上位 7 県と下位 7 県を示した表である。このリストの「賛否」と「第一次産業人口割合」の結果を見る限り、「第一次産業人口割合」が多い選挙区から選出されている知事ほど、TPP 参加には「どちらとも言えない」と回答し、逆に「第一次産業人口割合」が少ない都道府県の知事ほど TPP 参加に賛成している。

表 2 第一次産業人口割合（上位 7 県・下位 7 県）

都道府県	知事名	賛否	第一次産業人口割合
青森県	三村申吾	どちらとも言えない	11.4%
岩手県	達増拓也	どちらとも言えない	10.9%
高知県	尾崎正直	どちらとも言えない	10.9%
宮崎県	河野俊嗣	どちらとも言えない	10.7%
秋田県	佐竹敬久	どちらとも言えない	9.7%
山形県	吉村美栄子	どちらとも言えない	9.7%
長野県	阿部守一	どちらとも言えない	9.5%
京都府	山田啓二	どちらとも言えない	2.1%
愛知県	大村秀章	賛成	2.1%
兵庫県	井戸敏三	賛成	1.8%
埼玉県	上田清司	賛成	1.7%
神奈川県	黒岩裕治	賛成	0.8%
大阪府	松井一郎	賛成	0.5%
東京都	小池百合子	賛成	0.4%

表 3 は都道府県知事を「第二次産業人口割合」が多い順に並べ、上位 7 県と下位 7 県を示した表である。このリストの「賛否」と「第二次産業人口割合」の結果を見る限り、「第二次産業人口割合」が大きい都道府県の知事が必ずしも TPP 参加に賛成しているとは限らない上に、「第二次産業人口割合」が少ない都道府県の知事が必ずしも「どちらとも言えない」と回答しているとは限らないことがわかる。

表 3 第二次産業人口割合（上位 7 県・下位 7 県）

都道府県	知事	賛否	第二次産業人口割合
富山県	石井隆一	どちらとも言えない	33.3
静岡県	川勝平太	賛成	32.8
滋賀県	三日月大造	どちらとも言えない	32.7
岐阜県	吉田肇	賛成	32.4
愛知県	大村秀章	賛成	31.4
福井県	西川一誠	賛成	31.3
三重県	鈴木英敬	賛成	31.1
長崎県	中村法道	どちらとも言えない	19.5
千葉県	森田健作	どちらとも言えない	19.2
鹿児島県	三反園訓	どちらとも言えない	18.8
北海道	高橋はるみ	どちらとも言えない	17.0
高知県	尾崎正直	どちらとも言えない	16.9
東京都	小池百合子	賛成	15.2
沖縄県	翁長雄志	どちらとも言えない	14.0

本論では以上のデータを用いてロジスティック回帰分析を行い、都道府県の「第一次産業人口割合」と「第二次産業人口割合」が「知事の TPP 参加に対する賛否」にどの程度影響を与えるかについて、分析を行う。

5. 分析結果

ロジスティック回帰分析の結果は表 4 の通りである。表の左の列から

順に、独立変数、係数、P 値、Z 値を示している。

表 4 ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	Coef.	P 値	Z 値
第一次産業人口割合	0.726	0.002***	-3.09
第二次産業人口割合	0.144	0.144	1.46
与党得票率	6.635	0.278	-1.08

有意確率*** $p < .01$ ** $p < .05$ * $p < .1$

ロジスティック回帰分析の結果、「知事の TPP 参加に対する賛否」には、都道府県の「第一次産業人口割合」が影響を与えているという結果が得られた。

主要な独立変数である「第一次産業人口割合」については、予想した通り、都道府県における「第一次産業人口割合」が大きいほど、その都道府県の知事は TPP 参加に対し「どちらとも言えない」と回答する傾向があることがわかった。これは 1%水準で統計的に有意である。

一方で、もう一つの主要な独立変数である「第二次産業人口割合」については、予測に反して、「知事の TPP 参加に対する賛否」とは無関係であるという結果が得られた。知事の都道府県における「第二次産業人口割合」が大きいほど、その都道府県の知事が TPP 参加に賛成する傾向にあるとはいえないことがわかった。

コントロール変数である、「与党得票率」については、「第二次産業人口割合」同様、予想に反して、「知事の TPP 参加に対する賛否」とは無関係であるという結果が得られた。

ロジスティック回帰分析で得られる係数は、通常重回帰分析のように従属変数に与える影響の大きさを示さないため、解釈しなおす必要がある。

図 2 は「与党得票率」を二つの段階に固定した時に、「第一次産業人口割合」が「知事の TPP 参加に対する賛否」にどの程度影響を与えてい

るかを示したものである。ここでは「与党得票率の平均 + 1 標準偏差」を与党得票率が「高い」都道府県、「与党得票率の平均 - 1 標準偏差」を与党得票率が「低い」都道府県と定義している。

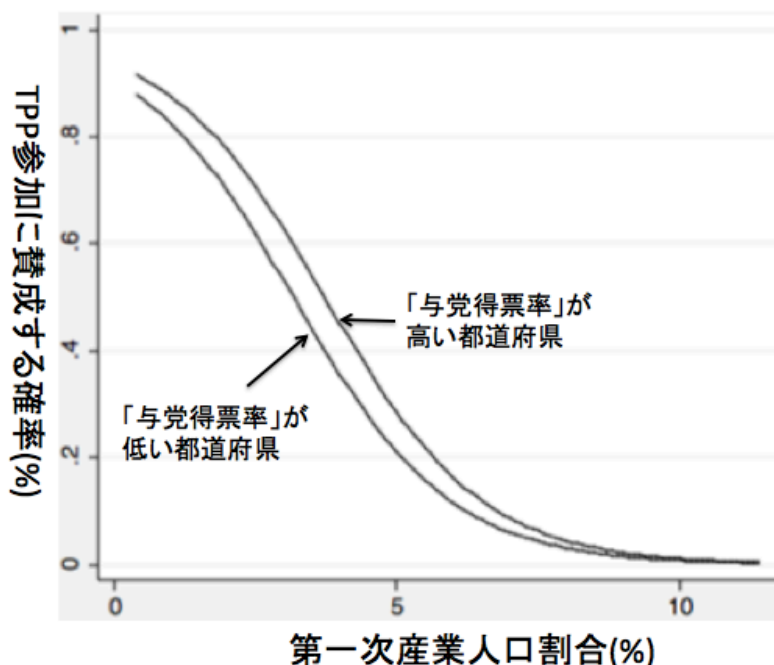


図 2 与党得票率を固定した場合の知事の TPP に賛成する確率の変動

図 2 に描かれている 2 本の線は、上が「与党得票率」が高い都道府県、下が「与党得票率」が低い都道府県であり、それぞれの横軸は、「第一次産業人口割合」を示し、縦軸は知事の「TPP 参加に対する賛否の確率」を示している。

図 2 を見ると「第一次産業人口割合」が大きくなるにつれて、知事は TPP に対して賛成する確率が低くなっており、与党得票率が高い都道府県と低い都道府県の間では、「第一次産業人口割合」が TPP 参加に関する知事の態度に与える影響に顕著な違いがないことがわかる。与党得票率が低い都道府県に比べ、与党得票率が高い都道府県では、多少ではあるものの「第一次産業人口割合」が高くてはなお、TPP 参加に知事が賛

成する確率が高い傾向が見られた。

6. 結論と今後の展望

本論では、日本の TPP 参加に対する各都道府県の知事の賛否が分かれる原因を都道府県毎の「第一次産業人口割合」、「第二次産業人口割合」に注目して分析してきた。その結果、「第一次産業人口割合」が大きい都道府県の知事ほど、TPP 参加に対して「どちらとも言えない」と回答する結果が得られた。一方で、「第二次産業人口割合」の大きさは、知事の TPP 参加に対する態度とは無関係であるということがわかった。

今後の研究課題として、なぜ「第二次産業人口割合」が無関係だったかということが挙げられる。「第二次産業人口割合」が統計的に優位な結果が現れなかった理由として、先行研究で挙げた（河野、元木 2012）では「第二次産業のなかでも国内向けと国外向けの産業が入り混じっている」、「代議士は第二次産業に従事する有権者の意見を反映することが難しくなるのではないだろうか」と述べられており、代議士の TPP 参加に対する態度と同様に、知事の「第二次産業人口割合」に基づく TPP 参加への態度も有権者の意見を反映することが難しいのではないだろうかと考えられる。自動車産業の輸出の伸びが期待される愛知県や広島県の知事は賛成の態度を示したが、「第二次産業人口割合」がトップである、滋賀県の知事が「どちらとも言えない」と回答した背景には国内向け産業での損失が生じる懸念が予想される。今後知事の TPP に対する賛成の意見の更なる研究に期待する。

以上のように、この論文にはまだ多くの発展の余地が存在する。今後 TPP が実際に発効された後にも多くの問題が生じることが予想され、TPP に関する研究は多くなされるであろう。

7. 参考文献

1. 浅野正彦、矢内勇生『Stata による計量政治学』東京:オーム社, 2013.
2. 文藝春秋、2016 年 11 月号「47 都道府県知事の TPP 賛否」
3. 河野浩子、元木崇敬『TPP 参加に関する議員行動と有権者の選好政治』 2012
4. 建林正彦『議員行動の政治経済学』 東京:有斐閣. 2004
5. 朴詰照『代議士のつくり方—小選挙区の選挙戦略—j 東京:文春新書. 2000
6. 総務省統計局、平成 22 年国勢調査
<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>>
7. 総務省統計局、選挙関連資料、第 24 回参議院議員通常選挙結果
<http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin24/index.html>